



## ドン・キホーテ「PRIDE 指標」最高評価を7年連続受賞

LGBTQ+の活躍支援によるダイバーシティ型の組織づくりを評価

株式会社ドン・キホーテ(本社:東京都、代表取締役社長:吉田直樹)は、一般社団法人「work with Pride」<sup>※1</sup>が策定した職場での性的マイノリティ(以下、LGBTQ+)への取り組みの評価指標「PRIDE 指標 2024」<sup>※2</sup>において、最高評価の「ゴールド」を受賞しました。「ゴールド」の受賞は7年連続になります。

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(本社:東京都、代表取締役社長 CEO 吉田 直樹)は、企業理念集『源流』で多様性を認める企業であることをうたっており、「ダイバーシティ・マネジメント委員会」が中心となりLGBTQ+の活躍支援や女性活躍推進などのダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいます。

LGBTQ+の活躍支援に関して、取り組みを開始した2016年以降、社内研修による啓発活動をはじめ、東京レインボープライドなど各地のイベントへの協賛、同性パートナーを配偶者として認める「ライフパートナー制度」の導入などに取り組んできました。こうした取り組みが今回も評価され、2018年から7年連続での最高評価「ゴールド」の受賞になりました。



※1 「work with Pride」ウェブサイト <https://workwithpride.jp/>

※2 「PRIDE 指標」とは、企業等の枠組みを超えてLGBTQ+が働きやすい職場づくりを日本で実現するために策定された評価指標です。

### ■PPIHグループのLGBTQ+に関する主な取り組み

・日本最大のLGBTQ+イベント「東京レインボープライド」をはじめ「さっぽろレインボープライド」などの、各地のLGBTQ+イベントへ協賛。

・LGBTQ+への理解浸透を目的に、役員および従業員向けの研修を実施。毎年6月を強化月間とし、述べ4.2万人以上が参加。

・東京都が実施する「LGBTフレンドリーを目指す事業者向け訪問支援事業」を活用し、認定NPO法人 ReBit様のご協力のもと、社内LGBTQ+ポータルサイトを改修。LGBTQ+に関する基礎知識や理解を深める為の情報をより分かりやすく、従業員に向けて発信。また、求職者向けサイトでも当社グループのダイバーシティに関する取り組みを紹介。  
※3

・同性カップルを配偶者として認める「ライフパートナー制度」<sup>※4</sup>を導入。同性カップルへの結婚祝い金進呈などの福利厚生その他、転勤・借上住宅に関する規程にも適用範囲を拡大。

※3 PPIHダイバーシティサイト <https://www.ppihgroup.com/diversity/?pre=dm>

求職者向け: 新卒 <https://www.ppihgroup.jp/recruit/newgraduate/projects/diversity/>

中途 <https://www.ppihgroup.jp/recruit/career/projects/diversity/>

※4 PPIHグループの「ライフパートナー規定」に基づき、配偶者および内縁者、または従業員と戸籍上の性別が同一でパートナー生活を営む意思があり、生計を共にする者を指す。従業員とそのパートナー両名が、同居所に住民登録していることが分かる住民票の提出が条件。



### ■PPIHグループでは女性活躍推進に関する取り組みにも力を入れています！

・2020年に女性店長輩出のための研修プログラム「RISE!100」を開始。

・2023年3月より福利厚生として「低用量ピル服用費用の補助制度」の導入。<sup>※5</sup>

・ダイバーシティ・マネジメント委員長である二宮仁美取締役兼執行役員とグループ内で活躍する女性従業員によるトークセッション「ニノの部屋」を定期的開催し、女性活躍のロールモデルを社内ポータルサイトで発信。

・結婚・出産などを迎える従業員をサポートするため、社内制度の紹介や申請方法を1冊にまとめた「産休・育休取得サポートブック」(女性編/男性編)を作成し、全従業員向けに社内ポータルサイトで発信。

・管理職向けにアンコンシャス・バイアス研修(無意識の偏見)を実施。

※5 一部法人を除くPPIHグループ国内法人で働く女性社員および社員の女性ライフパートナーが利用できる。社員は正社員のほか契約社員・エキスパート社員を含む。詳しくは[こちら](#)(2023年3月1日「低用量ピル服用費補助制度」に関するプレスリリース)。

「ダイバーシティ・マネジメント委員会」のロゴ。幅広いダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいる

今後もPPIHグループは、多様性を尊重するダイバーシティ推進企業として、多様な人材が活躍するための施策を積極的に企画・実行していきます。